

かみす市議会だより

□発行／神栖市議会 □神栖市議会だより編集委員会

〒314-0192 茨城県神栖市溝口 4991-5 TEL. 0299-90-1172 (直) FAX. 0299-90-1116

□ホームページアドレス <http://www.kaigiroku.net/general/kamisusi/index.html>



三好 忠 副議長

野口 一洋 議長

就任あいさつ

去る、3月11日に発生した東日本大震災により、犠牲になられた方々に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げます。

また、市民の皆様におかれましては、平素より市議会に対し格別のご理解とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

このたび、私たちは、平成23年第1回定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り議長、副議長に就任をさせていただきました。誠に身に余る光栄であり、その職責の重大さを改めて痛感するとともに、気持ちを新たにいたします。

神栖市も、この未曾有の大地震により甚大な被害を受け、まだ復旧半ばではありますが、本市議会といたしましても、市民生活の安定や産業の1日も早い復興に全力で取り組むとともに、市民の皆様と共に最善をつくしていく決意でございます。

市民の皆様方には、今後とも、議会へのより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶いたします。

主 内 容

- 定例会議決結果一覧・・・P. 2～3
- 一般質問・・・P. 4～9
- 委員会での主な質疑内容・・・P. 10～15
- 要請活動・・・P. 16～17
- 市議会のうごき・・・P. 18

平成 23 年神栖市議会・第 1 回定例会

神栖市議会は、平成 23 年第 1 回定例会を 3 月 2 日から 17 日までの会期 16 日間の日程で開き、人事に関するもの 1 件、条例に関するもの 7 件、予算に関するもの 12 件、規約の変更に関するもの 1 件、請願 1 件の計 22 件の審議を行いました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件 名	議決結果
議案第 1 号	教育委員会委員の任命について	同 意
議案第 2 号	神栖市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 3 号	神栖市特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 4 号	神栖市運動施設利用条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 5 号	神栖市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 6 号	神栖市都市公園条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 7 号	神栖市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第 8 号	平成 22 年度神栖市一般会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議案第 9 号	平成 22 年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 10 号	平成 22 年度神栖市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 11 号	平成 22 年度神栖市老人保健特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 12 号	平成 22 年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 13 号	平成 22 年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 14 号	平成 23 年度神栖市一般会計予算	原案可決
議案第 15 号	平成 23 年度神栖市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算	原案可決
議案第 16 号	平成 23 年度神栖市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 17 号	平成 23 年度神栖市介護保険特別会計（事業勘定）予算	原案可決
議案第 18 号	平成 23 年度神栖市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第 19 号	平成 23 年度神栖市水道事業会計予算	原案可決
議案第 20 号	鹿行広域事務組合理約の変更について	原案可決
議案第 21 号	神栖市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
請願第 1 号	TPP 交渉参加反対に関する緊急請願（平成 22 年請願第 1 号）	採 択

会議の経過

○二月二十三日（水）

議会運営委員会
（議案の取り扱い等）
午後三時開会宣告
午後四時十一分開会
九人中八人出席

○三月二日（水）

議会運営委員会
（議案の取り扱い）
午前九時二十七分開会宣告
午前九時三十一分開会
九人中九人出席

本会議

（開会・議長選挙・
市長提案理由説明等）
午前十時開会宣告
午前十一時四十八分散会
二十五人中二十三人出席

○三月三日（木）

本会議
（一般質問）
午前十時開議宣告
午後三時五十四分散会
二十五人中二十四人出席

○三月四日（金）

本会議

（議案質疑・討論・採決・委員会付託）

午前十時開議宣告
午前十時四十五分散会
二十五人中二十一人出席

○三月八日（火）

本会議

（議案質疑・討論・採決・委員会付託・茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙）

午前十時開議宣告
午前十時十六分散会
二十五人中二十三人出席

○三月十日（木）

休会

総務企画委員会
（付託議案審査）

午前十時開会宣告
午後零時散会

七人中六人出席

健康福祉委員会
（付託議案審査等）

午後一時二十九分開会宣告
午後四時十二分閉会

六人中六人出席

教育環境委員会
（付託議案審査）

午後二時開会宣告
午後四時十六分散会

六人中六人出席

都市産業委員会
（付託議案審査）

午前九時三十一分開会宣告
午前十時散会
五人中五人出席

○三月十一日（金）

休会

総務企画委員会
（付託議案審査等）

午前十時開議宣告
午前十時三十六分閉会
七人中六人出席

教育環境委員会
（付託議案審査等）

午前十時開議宣告
午後零時三十一分閉会
六人中六人出席

都市産業委員会
（付託議案審査等）

午前十時開議宣告
午後二時四十六分散会
五人中五人出席

○三月十四日（月）

休会

議会運営委員会協議会
（東北地方太平洋沖地震の対応）

午前九時五十八分開会宣告
午前十時五十五分閉会
九人中九人出席

○三月十七日（木）

都市産業委員会
（付託議案審査等）

午後一時六分開議宣告
午後一時十分閉会
五人中五人出席

本会議

（委員長報告・質疑・討論・採決・副議長選挙・閉会）
午後二時一分開議宣告
午後四時四十三分閉会
二十五人中二十五人出席

都市産業委員会
（本会議休憩中に開催
付託議案審査等）

午後四時開議宣告
午後四時八分閉会
五人中五人出席

※茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙を実施

三月八日の本会議で、指名推選による選挙が行われ、佐藤節子議員が当選されました。

平成 22 年第 4 回定例会において、紹介議員の安藤昌義議員により提出されました請願は、3 月 17 日の本会議において採択されました。

受理番号	受理年月日	件 名	提 出 者	審議結果
請願第 1 号	平成 22 年 12 月 8 日	TPP 交渉参加反対に関する緊急請願	しおさい農業協同組合 組合長 野口 嘉徳	採 択

一般質問

平成二十三年第一回定例会の一般質問は三月三日に行われ、五人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一问一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。



梅原 章 議員

若松児童館建設について

問 建設までの経緯及び土地取得について伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 波崎第三中学校区は、市内で唯一児童館施設が無いことから若松地域に新たに児童館を整備しようと平成二十年五月に建設検討委員会を設置し、工事着手しました。土地取得については、用地選定に当たり、若松地域内の太田新町一丁目に建設する場所として最適な市有地があったことから若松児童館用地として選定しました。

問 入札方法と工事完成検査について伺いたい。

(野口企画部長) 入札方法は一般競争入札で行い、建築、電気設備、機械設備、外構の四つに分けて発注しました。工事完成検査は、現地で検査した結果、施工図どおり仕上がっていましたので、合格としました。

問 児童館建設で、軒高が設計より間違っって百六十ミリ低く施工されたというのは事実なのか。

(五十嵐都市整備部長) 軒高が設計より低く施工されたのは、事実です。

問 当初設計と違う施工をしたという報告書が、提出されているのにペナルティーはないのか。

(五十嵐都市整備部長) 建

設は、指示書により施工図等の修正を行っていき、強度や室内空間、設備関係に影響を及ぼさず施工できたので、責任ということには至りません。

(野口企画部長) 市の指示に基づく施工図どおり建物が完成していますので、ペナルティーは考えていません。

土合地区とかもめ大橋の間のエリアの開発について

問 現在までの経緯について伺いたい。

(五十嵐都市整備部長) 平成六年に波崎ショッピングセンター設立準備委員会が設立され、平成十年十二月には、にぎわいタウンプロ

ジェクトチームを結成し、土合ショッピングタウン建設に向けて、関係機関と協議・検討を開始しました。

しかし、当地区は、開発を行うには、農振農用地区域の指定を除外する必要と大規模開発は都市計画法に基づいて地区計画を決定しなければ開発できない状況でした。開発区域の設定等、要件を満たしていないため、現在も事業化が進展していない状況です。

問 今後の方向性について伺いたい。

(五十嵐都市整備部長) 神栖市総合計画では、にぎわい交流拠点として準市街地ゾーン、都市計画マスタープランでは、商業・業務系の立地も一部可能な利便性の高いエリアとして位置づけをしています。事業計画内容が、茨城県の定める市街化調整区域における地区計画の知事同意に当たっての判断指針、大規模な集客

施設の立地に係る都市計画指針に基づくもので、開発業者により立地可能な要件を満たす区域の設定や地権者の合意形成、事業実施の現実性が担保されれば、市としても事業化に向け、計画案の策定等について協力していきたいと考えています。

東部地区の市営住宅について

問 市営住宅の経緯と東部地区の人口動態について伺いたい。

(五十嵐都市整備部長) 東部地区の市営住宅は、老朽化がひどく住宅様式も旧式であったことから、一部を取り壊し、平成五年度から七年度にかけ豊ヶ崎住宅の建てかえが行われました。それ以降、昭和四十年前後に建設された平屋建て住宅の取り壊しが行われましたが、財政状況の悪化等から

新たな町営住宅整備については見合わせ、その後、神栖市に引き継がれ、現在に至っています。

人口動態については、減少傾向です。

問 合併特例債を利用しての建設をしようか。

(五十嵐都市整備部長) 平成二十年度になぎさ教職員住宅を改修し、海浜第三住宅に転用し、十八戸の居室を整備し、需要状況の推移を見ており、市営住宅の新築について具体的な計画はありません。



長谷川 治吉 議員

AED (自動体外式除細動器) について

問 配置状況と管理状況について伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 公共施設への設置状況は、平成二十三年二月末現在で、四十七施設に五十台設置しています。設置されている施設が管理部署となり、管理担当課等の長が管理者となります。

問 点検の確認作業はどうなっているのか。

(坂本健康福祉部長) 設置メーカーから保守点検について説明を受けていますが、日常点検がされていない施設が多いことから、点検担当者の任命や毎日の点検、記録を徹底するように努

めていきます。

問 点検記録簿の保管期間はどのように認識しているか。

(坂本健康福祉部長) AEDが正常状態であったことがわかるように、直近の一月程度を目安に考えています。

問 設置情報を登録するメリット・デメリットはあるのか。

(坂本健康福祉部長) メリットは設置場所を把握していることで必要ときに迅速な対応ができること、また、製品のリコールなどの重要な情報を確実に受け取ることです。デメリットはないと考えます。

給与政策について

問 地方公務員法に規定されている均衡の原則を重視する根拠は何か。

(阿部総務部長) 地方公務員の給与は均衡の原則、職務給の原則、給与条例主義の三原則が定められており、この原則を根拠に公務員における労働基本権制約の代償措置である民間給与を踏まえた人事院勧告に準拠して給与改定を行っていきます。

問 マイナスの給与改定により職員のモチベーション低下があった場合、どのような対策を講じているか。

(阿部総務部長) 管理職の能力向上や研修制度、福利厚生の実施に努め、対応したいと考えます。

問 昇給制度について伺いたい。

(阿部総務部長) 給与査定に反映させる人事考課制度

のようなものはまだ導入していませんが、昇任や異動の基準に該当する職員について、勤務状況、勤務実績等に関して、成績の評定を行い、その結果に応じた措置を講じています。

問 毎年職員定数も削減され、仕事量は増加していると思うが、対応はどうなっているのか。

(阿部総務部長) 職員一人ひとりの資質、能力の向上を図るのは当然ですが、事務事業の見直しや民間委託等を推進して対応を図っていきます。

学力支援の推進について

問 東京都のチャレンジ支援貸付事業のような視点に立った支援対策を講じたらどうか。

(新谷教育長) 経済的理由で就学が困難な小・中学校の児童生徒の保護者に対し、就学奨励事業として給食費、修学旅行費の補助や奨学資金事業として学資の貸与等、さまざまな学習支援を行っております。少子高齢化を見据えた中で今後も教育を始め福祉など将来的にも莫大な財源が必要となることが想定されることから、東京都のチャレンジ支援貸付事業のように低所得者世帯の子供に対する高校・大学受験のための学習塾の費用あるいは授業料の貸付けについては難しいと考えます。

問 学力格差是正をどのように考えているのか。

(新谷教育長) 平成二十二

年三月に策定した神栖市学力向上推進基本計画に基づき、学力向上のための施策を推進しています。具体的な取り組みとして、児童生徒の学習状況に応じた習熟度別学習、コース別学習等、学力の実態に応じた指導方法を取り入れ、一人ひとりにきめ細やかな学習指導を行うことができるようにしています。その結果、県の学力診断テストでは、市の平均正答率では、小学校においては県の平均正答率をほぼ上回っています。今後とも児童生徒の学力格差是正について取り組みをさらに充実していきます。

問 母子寡婦福祉資金の貸付け状況について伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 事業は茨城県が行っていて、母子家庭の自立をサポートする事業の中の母子寡婦福祉資金融資制度という支援制度です。就学資金及び

就学支度資金の貸付け状況は、平成二十年度は利用がありませんでしたが、平成二十一年度は三件で百二十万円でした。

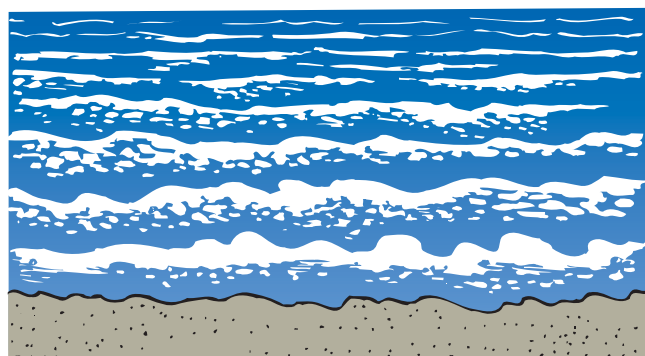
観光事業について

問 海の家が減少しているが、観光支援としてどのような方策をとろうとしているのか。

(保立市長) 海水浴場についてのアンケートでは、評価の大きな要因として海の家の有無が挙げられています。海の家は減少は、神栖市の夏の観光資源としての海水浴場に大きく影響を与えると危惧しています。今後とも海水浴場の積極的なPRに努めるとともに、海の家組合、観光協会など関係者と今後の海水浴場のあり方について検討し、来場者に喜んでいただける海水浴場の開設に努めていきます。

問 観光行事振興事業という枠組みを外した助成支援が必要ではないのか。

(関川産業経済部長) 四百万円予算の中で、みなと祭り、七夕まつり、サーフィン大会、ビーチバレーボール大会などの各種大会への支援をしていますが、今後新たに実施される大会等へあわせて予算の確保が可能かどうか検討したいと思います。



子育て支援について

問 子育て支援の具体的な取り組み状況を伺いたい。

(坂本健康福祉部長) 児童館では育児相談や子育て教室等を開催、保育所では、親子クッキングなど実施し、乳幼児及び保護者の交流の場としています。

問 子育て支援の為に、市の中央にセンター的な機能のものが必要と思うが、つくる考えがあるか。

(保立市長) 現在、各児童館等で子育て支援事業に積極的に取り組んでいますので、当分の間は、これら施設の有効利用を図り、さらなる子育て支援を推進していきます。



佐藤 節子 議員

神之池の浄化への取り組みについて

問 神之池再生事業が始まりましたが、去年も大量に魚が浮いたようです。浄化への取り組みについて伺いたい。

(保立市長) 取水先の常陸利根川の水質浄化が神之池の水質浄化になると考えますが、今後も湿生植物の植栽など水質浄化の新たな方策を取り入れて環境整備を進めていきます。

(五十嵐都市整備部長) 魚がへい死するのは、産卵できないストレスが原因であるということであり、水質浄化機能もある湿生植物園を整備したところ、魚のへい死も減少しております。今後も、水質浄化を目的にした整備を実施していきます。

問 以前、神之池に噴水をつくるときいたが、水質浄化にもなると思うがどのよ

うな計画になっているのか。

(五十嵐都市整備部長) 神之池再生に向けた検討委員会の答申にあります噴水の設置等を含めまして、湿生植物の植栽を実施するなどして、水質浄化や環境整備を進めていきたいと考えています。



市議選などへの公費助成について

問 市議選などでの公費助成について、公職選挙法で認められているのは何か。

(阿部総務部長) 選挙運動用通常はがきの交付、個人演説会の公営施設使用料などです。

問 今後、条例を整備し助成体制を充実させる考えはあるか。

(阿部総務部長) 市議会議員選挙等の運動費用の公費負担については、立候補しやすい環境を整えるため、県内や近隣市の動向を踏まえて検討をしていきます。



遠藤 貴之 議員

平成二十三年予算と市政運営について

問 新年度予算は、三十一億円を財政調整基金から繰り入れた上に、三億千九百万円の市債を増加させているが、これで健全財政の継続は可能なのか。

(保立市長) 不足する財源に対応し、基金から繰り入れを予定していますが、標準財政規模の十パーセントの残高確保は可能であり、十分に健全の範ちゅうにあると考えています。また、市債現在高は、二十二年度決算見込み額と比較し千三百万円の減となっています。

(野口企画部長) 市債については、財政健全化を維持し将来に過重な財政負担

を、強いることのないよう発行抑制に努め、年度間の財源を調整し収支バランスを保持していきます。

問 予算に繰り入れられる基金の数と、基金残高はどのくらいになるか。

(野口企画部長) 一般財源の基金である財政調整基金や減債基金など九つの事業の目的基金があります。なお、基金残高は当初予算では、五十億三千万円を見込んでいます

問 経常収支比率が年々上昇しているようだが、健全性を保つための対応について伺いたい。

(野口企画部長) 二十三年当初予算では八十六・一パーセント、二十四・二十五年度では八十七パーセント台を見込んでいますが、八十パーセントを超えると財政構造の弾力性が失われると言われていますので、自主財源の確保や人件費な

どの経常経費のさらなる抑制を図っていく考えです。

第二次神栖市行財政改革大綱について

問 新年度、協働のまちづくり推進基金から約二億三百万円が一般会計に繰り入れられているが、どの事業に充当するのか。

(野口企画部長) 公園美化活動等の協働のまちづくりのための事業補助や市民活動支援センター運営費、学力向上推進事業、太陽光発電設備の補助などを予定しています。

問 職員数が減少していくが、行政サービスの質を維持しながら総人件費コストを圧縮できるのか。

(阿部総務部長) 職員の資質や能力の向上を図るとともに、今後とも指定管理者制度や民間委託の導入、臨時職員などの活用を進めて

いく必要があると考えています。

問 主な施策事業が二十四年度から完成までに必要な予算について伺いたい。

(野口企画部長) 小中学校の校舎等の耐震改修、公園整備など十一事業の、二十六年度までの事業費合計は約百六億円を見込んでいます。

問 施策事業の優先順位づけをどのようにしたのか。

(野口企画部長) 市民生活に密着した安全、安心に対する事業等を重要施策事業として位置づけ、必要な財源を優先的に配分しました。

問 建設事業費の増大が財政の適正化を欠く状況を作ると考えるが、二十六年度までの建設事業費の推移を伺いたい。

(野口企画部長) 二十二年度で約二十二億円、二十三

年度で約三十七億円、二十四年度で約五十六億円、二十五年度で約三十八億円、二十六年度で約十二億円となると見込んでますが、事業費のピークは、小中学校舎の耐震改修件数が最も多くなる二十四年度になります。

競争入札妨害事件について

問 市独自の調査についての進捗状況と今後の対応を伺いたい。

(野口企画部長) 刑事記録を謄写し、それを証拠に新たな損害賠償請求が可能か顧問弁護士と相談しているところです。

図書館の現状について

問 図書館の利用者数と登録者数、蔵書数について伺いたい。

(大槻教育部長) 平成二十一年度利用者数は、一万六千三百三十人、利用登録者数は二万九千五百八人です。市全体の所蔵は、四十七万三千二百七十九冊点であり、図書が四十三万二千九百六十六冊、AV資料数が四万三百十三点です。

問 年間の貸出し数とその推移について伺いたい。

(大槻教育部長) 合併当初の平成十七年度は、五十七万五千三十四冊点で、二十一年度は六十万五千八百十八点となっています。



柳堀 弘 議員

問 貸出し数は、他市町村と比べてどうか。

(大槻教育部長) 県内九番目となっています。

問 貸出し図書等の不明、破損、未返却の実態について伺いたい。

(大槻教育部長) 平成二十一年度の不明となった資料数は、千五百三十九冊点、汚破損資料数は八百三十一冊点、未返却資料は千五百九冊点です。

問 不明、破損、未返却が多いようだが、この対策について伺いたい。

(大槻教育部長) 不明本については、館内の巡視を実施していますが、さらに、徹底を図るため、セキュリティシステムの導入を検討したいと考えています。また、破損等は、修復できない貴重な資料などについては、弁償していただいています。

問 電子図書館は、利便性がよいと思うが、どのような見解を持っているか。

(大槻教育部長) 電子書籍を導入すれば、様々な利点がありますが、著者の承認を得ないと提供できないなど著作権の問題もあるようです。電子図書館は、まだ全国的にも少数ですが、IT化の進展により利用環境がさらに改善されていくと考えますので、先進事例等を調査研究していきたい。

防災行政について

問 防災公園の概要について伺いたい。

(保立市長) 総面積は約二十一ヘクタールで平常時には、憩いと健康づくりの場として、非常時には一万二千五百人が避難できる救難・復旧活動の拠点となる防災機能を想定しており、アリーナも二十六年度以降整備する予定です。

問 自然災害とコンビナートの大規模災害での対応体制に違いがあるのか。

(保立市長) 自然災害の発生時には、市長が災害対策本部長となりますが、当市のコンビナートは、法に基づく特別防災区域として国の指定を受けており、茨城県知事が災害対策本部長となります。なお、市長は、市民の安全確保などを担う現地防災本部長となること、県コンビナート防災計画に定められています。

問 いばらき防災大学への市職員の受講は、どのような状況か。

(石神生活環境部長) 市職員の受講者はおりませんが、防災担当者は、国県の研修や訓練に参加し知識や技術の習得に努めています。

問 防災士の役割はなにか、市内に何人いるのか。
(石神生活環境部長) 防災

士は、大規模災害時において地域における救護・支援のリーダーになりうる存在と考えています。市内在住は二十一人います。

問 防災士は、育成していくべきと考えるが、所見を伺いたい。

(石神生活環境部長) 市民を対象にした、防災リーダーの育成のため、受講情報などを広報紙やホームページで周知して受講の推進に努めています。

問 災害発生時、市内建設業者との協力体制について伺いたい。

(石神生活環境部長) 協定は、締結していませんが、台風などの自然災害などへの取り組みで神栖市建設業協会には、労力の提供など多大なる支援をいただいています。

問 自主防災組織は、市内にいくつあるか、その現状

について伺いたい。

(石神生活環境部長) 五十七の行政区において結成されており、災害発生時の初期消火活動、要援護者の安否確認や避難場所への誘導などが主な役割です。

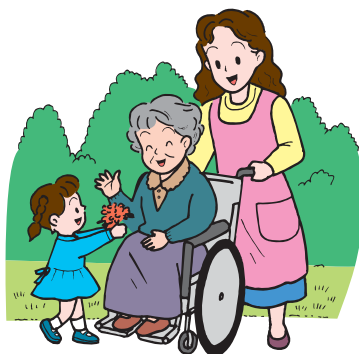
福祉行政について

問 買物弱者は市内に何人くらいいるか、また、どのような取り組みをしているのか。

(保立市長) 市では移動手段のない市民を対象に、乗降所を医療機関や商業施設等に限定したデマンドタクシーの運行や、高齢者の方などに福祉パス券で民間路線バスに無料で乗れる制度を実施しています。

(坂本健康福祉部長) 買物弱者について、把握していませんが、今後、調査をしたいと考えています。なお、高齢者で、日常生活上援助が必要な方には、買い物な

どのサービスを含む軽度生活援助事業も実施しています。



委員会での主な質疑内容

本会議において十三件の議案（議案第十四号 平成二十三年度一般会計予算は、各常任委員会に分割付託）は所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において各委員長からいずれも可決すべきものと報告されました。

総務企画委員会

（山中正一委員長）

〔議案第二号〕

問 学校医から健康管理医一人を選任した場合、報酬はどのようになるのか。

答 学校医の報酬は十五万円、健康管理医の報酬も十五万円ですので、両方兼務すると三十万円となります。

〔議案第十四号〕

問 法人市民税においては、前年度と比較して約四億二千万円の増額を計上しているが、過大見積りにはなっていないのか。

答 平成二十二年度予算の約十七億四千万円に對して、決算では二十一、二十三億円程度を見込んでいますので、積算にあたっては堅実に見積もったところで

問 滞納繰越の状況を伺いたい。

答 平成十八年七月に非常事態宣言以降、積極的に取り組んできたところです。

また、リーマンショックの影響等により伸び悩む状況もありましたが、さらに徴収努力をしているところで

問 特別トン譲与税の仕組みを伺いたい。

答 入港ごとに純トン数一トンまで毎に二十円、一年分を一時に納付する場合は、純トン数一トンまで毎に六十円を税として納めています。

問 子ども手当の市負担分と対象人数を伺いたい。

答 平成二十三年度に法律が成立した場合には、市の負担は二億六千三百五十一万八千円です。支給対象人数は、ゼロ歳から小学生までが一万二千二百九十二人、中学生が三千三十九人です。

問 資源物回収事業奨励金を見直す考えはあるのか。

答 現在のところ見直しの

考えはありませんが、ごみ収集については、いろいろな問題等があると思っていますので、市民の意見を聞きながら検討していきたいと考えています。

問 農業者年金制度と受給状況を伺いたい。

答 二十歳以上で国民年金加入者、そして十アール以上、六十日従事している者はすべて加入でき、二万円から六万七千円の範囲で掛金を掛けて受給するようになっていきます。受給者は二百三十九人であり、加入者は十三人です。

問 市有地の処分促進事業について伺いたい。

答 市有地の処分促進事業費五十万円は不動産鑑定委託料であり、一筆五万円程度で十筆を想定しています。

答 面積は八十三万七千七百四十九平方メートルで、農地は四万三千五百三十九平方メートルです。

問 公債費比率について伺いたい。

答 平成二十一年度決算で二・八パーセントです。

〔議案第二十一号〕

問 市正規職員の育児休暇取得状況及び男性職員の取得実績を伺いたい。

答 育児休暇の取得者は十九人であり、男性職員の取得は、現在のところありません。

問 鹿島開発用地面積と農地の保有面積を伺いたい。

健康福祉委員会

(梅原 章委員長)

〔議案第十四号〕

答 市独自に平成二十一年度に行った調査では、一日四百九十一人です。

問 生活保護世帯は、どの位あるのか。

答 平成二十三年二月末で、五百十二世帯、六百四十八人です。

問 医師確保の状況について伺いたい。

答 平成二十二年度まで、常勤医師六人、非常勤医師四人の計十人を確保しました。二十三年度予算については、新たに常勤医師三人、非常勤医師二人の医師確保を目指し、予算計上したものです。

問 小児用肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン接種中止の報道があるが、当市ではどうするのか。

答 現状では、因果関係が分からないため、国の動向を見ながら実施できるか検討します。

問 市内路線バス福祉パスの利用者はどれ位いるのか。

問 子ども手当が児童手当に切り替わった場合、手続きは間に合うのか。

答 児童手当に切り替わった場合、申請の受付や所得制限の確認作業、システムの開発等の事務手続きが発生しますが、六月の支給に向けて対応して参りたいと考えています。

問 白十字総合病院へ医療施設耐震化整備費補助金を交付する根拠について伺いたい。

答 白十字総合病院は、耐震化がされてなく建て直しのため、国から医療施設耐震化臨時特例交付金を受け

問 人間ドック、総合ドックの助成金額は、どの位なのか。

答 人間ドックは一人一回二万円、総合ドックは四万円の補助です。

問 人間ドック、総合ドックの受診者は年間どれ位いるのか。

答 平成二十二年度は二百四十三人です。

問 医師確保事業補助金とは、具体的にどの様なものなのか。

答 補助金は、医師個人に

支払うものではなく、補助要綱に該当した場合に病院に補助しているものです。

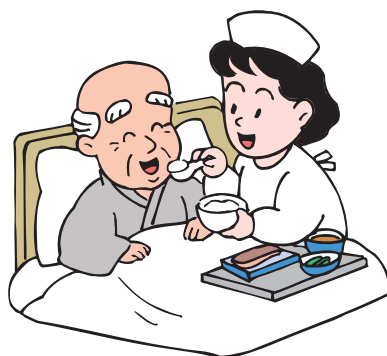
〔議案第十七号〕

問 国庫支出金、支払基金交付金の増減があるが、仕組みが変わったのか。

答 保険料は高齢者比率で変わるもので、一号(六十五歳以上)の保険料が十九パーセントから二十パーセントになり、二号(四十歳から六十四歳)の保険料が三十一パーセントから三十三パーセントとなったことによるものです。

問 介護保険が導入されて、十年経つが、まだ安定はしないのか。

答 介護保険制度は、法律を五年ごと、報酬を三年ごとに見直しを行いながら運用しており、制度が安定していないというものではありません。



教育環境委員会

(長谷川 治吉 委員長)

〔議案第四号〕

問 料金設定の根拠と管理運営について伺いたい。

答 設定料金は、市の使用料の算定方法では約六百八十円となり、利用人数を五、六人で想定すると一人当たり約百円となるため、一面五百円に設定したものです。管理運営については、(財)文化スポーツ振興公社へ委託し管理していきたいと考えています。

問 夜間使用人数の想定はどの位か。

答 フットサルチームの市の登録は現段階ではありませんが、鹿島サッカークラブ等に登録している数が約百チームあり、その登録数を夜間使用人数と想定しています。

問 フットサル場の照明施設は市民からの要望で整備したのか。

答 市民からの要望により整備したものです。



問 旧神栖地域と旧波崎地域の体育施設の施設使用料金体系にしてはどうか。

答 合併して五年が過ぎましたので、それぞれの改定は考えていかなければならないと考えています。

〔議案第十四号〕

問 防犯ステーションもりばん神栖のようなものを今後何力所かつくっていく方向か。

答 神栖市内は細長い地形であるため、今後波崎地域も含め状況を踏まえながら検討していきたいと思っています。

問 チャイルドシート購入費補助金については、拡大していくのか、また、ヘルメット購入助成の考えはあるか。

答 チャイルドシートは、平成十二年に道交法が改正になって義務化されていますので、他の制度も含め全体で調整をしていきたいと思っています。ヘルメット購入の補助については、当面は考えていません。

問 防犯対策事業の報償費が増えている理由について伺いたい。

答 防犯ステーションが昨年七月に開設しており、平成二十三年度は四月当初からの予算計上となるため増額となっています。



問 防犯灯にLEDの導入はどの程度予定しているのか。

答 平成二十三年度は七基設置を予定しており、今後

もLEDの設置は考えていきたいと思っています。

問 六人の嘱託員による防犯ステーションの体制について伺いたい。

答 日曜日を除く午後二時から七時までの五時間を勤務時間帯とし、二人の交代制で実施しています。

問 波崎火葬場は建て替えで予算計上しているが、数的にはかみす聖苑一カ所に対応できないのか。

答 炉の数では対応できませんが、炉の稼働状況から見ると午後の時間帯の要望が多く死亡者数の将来的な予測、大規模災害、かみす聖苑の改修工事等も想定していかなければならないと考えています。

問 低公害車の補助を受けても電気自動車の補助の対象になるのか。

答 新たな事業のため補助対象となります。

問 公用車に電気自動車を購入する考えはあるのか。

答 平成二十三年度に一台導入を予定しています。

問 波崎火葬場を二階建とし斎場をつくることはできないか、また、保安林を解除してもできないのか。

答 高さ制限があり、二階を建てるができない状況です。保安林を解除しても面積的に難しいと考えています。

問 市営の墓地はどこにあるのか。

答 神栖地域では、居切、大野原、大野原北団地、日川、長峰、横瀬、知手柳堀浜、海浜公園墓地、波崎地域では、公園墓地の松濤園があります。

問 遺骨を抱え墓地の抽選に外れてしまった方のため、返還された墓地の抽選時に一年以上の居住条件以外に条件をつけてはどう

か。

答 一年以上神栖市に住んでいれば申し込みできる状況ですが、永代使用の場合は、この条件以外にも検討していきたいと思っています。

問 民地への不法投棄は、市として対応しないのか。

答 行政区、周辺住民、地権者が協力して対応しようとする場合には市の担当部署と連携して撤去に当たることとなりますが、基本的には地権者責任となります。

問 廃食用油の回収量及び再生利用方法について伺いたい。

答 回収量は千二百九十八・四リットルで、工業用の石鹼などに再生します。

問 動物管理対策事業の管理委託料の内容について伺いたい。

答 動物の回収、えさやり、おりの設置、市民への広報

活動などになります。

問 野良犬対策会議の委員の構成について伺いたい。

答 獣医、県の動物指導センター、警察、県から委嘱された方二人、行政委員一人、野犬の多い地域の方数人で構成しています。

問 防災行政無線のフリーダイヤルの利用状況、件数について伺いたい。

答 平成二十二年四月から十二月までのアクセスが五千八百八十件、この期間の放送回数は百六十七件で、一回当たりの放送が平均三十五件となります。

問 住宅用火災警報器設置補助金の利用状況について伺いたい。

答 補助金は、六十五歳以上の高齢者のいる世帯、非課税世帯を対象に実施しています。平成二十二年度は二十五件申請され交付しています。

問 平成二十三年の教育ローン関係予算は、何人を想定しているのか。

答 五十人を見込んでいます。

問 若松公民館をコミュニティセンター化する検討がされているようだが、その状況について伺いたい。

答 平成二十三年四月からのコミュニティセンター化は、地区住民の反対が多く難しい状況ですが、今後説明会を開催し、運営方法などを協議していきます。

問 学校体育館や幼稚園の耐震化について伺いたい。

答 体育館は平成二十六年以降に順次整備を行い、幼稚園については、適正配置、適正規模の整備計画により統廃合なども含め進めていきます。

問 市民マラソン大会の開催時期等について伺いたい。

答 開催時期は平成二十五年二月を予定しています。コースについては、警察との協議となりますが、スタート地点は神之池か海浜公園を素案と考えています。

問 波崎東小学校、明神小学校統合についての住民の反応と両校の児童数について伺いたい。

答 統合については了承をいただいているところですが、学校名は協議委員会を設け決定することになります。児童数については、波崎東小学校百十五人、明神小学校二百九人です。

問 歴史民俗資料館事業の減額の内容について伺いたい。

答 平成二十二年度に展示装置のオーバーホールが終了したため、平成二十三年度はその分が減額されています。

問 不祥事についての改善策を伺いたい。

答 市全体での職員研修、教育委員会では、特に業者との関係、心構えなどの指導に努め、二度と事件が発生しないよう全力で進めています。

問 行政評価の取り組みの中で、教育委員会所管の事業はどの位あるのか。

答 教育委員会の事業は、八十事業で評価した事業は二十一事業です。

〔議案第十九号〕

問 水道料金の滞納、給水の停止について伺いたい。

答 収納率は約九十八パーセント、滞納予告通知は月に約五百件で、納入通知を出してから停止するまで約二カ月間猶予があります。この間にほとんどは納入しますが、事情によつては分割の相談にも応じています。

問 石綿管更新の進捗状況について伺いたい。

答 平成十九年度からスタートした波崎地域の石綿管の更新は、平成二十二年度までの更新が延長四・四四キロメートル、率にして約二十二・五パーセントです。

問 境界のはっきりしないところの水道管布設について伺いたい。

答 基本的には境界を確定し布設の環境が整ってから整備に入りますが、どうしても決まらないということであれば、迂回等を検討しなければならぬと考えています。

都市産業委員会

(五十嵐 清美 委員長)

〔議案第五号〕

問 自治金融と振興金融の違いについて伺いたい。

答 中小企業の資金繰り対策を行うということで、主に商工会の会員を対象に制度が設けられたのが自治金融です。自治金融の保証額を倍にして、物的担保をとる、行政が行うようにしたものが振興金融です。

問 商工会にすべて委託するメリットについて伺いたい。

答 振興金融では、融資保証のあつせんをするときに神栖市振興金融審査委員会に諮りますが、その委員への報酬や事務経費等について窓口を一本化することにより、削減することができ

問 商工会の会員でなければ、自治金融や振興金融を利用できないのか。

答 商工会の会員でなくても利用できます。

〔議案第六号〕

問 神栖総合公園の工事の進捗状況について伺いたい。

答 公園部分十二・三ヘクタールにつきましては、平成二十一年五月一日、また、サッカー場一面につきましては同年六月一日に供用開始しました。今回のフットサル場等については、二十一年度中に完成しておりますが、二十二年

度に建築する管理棟および照明灯等が利用に影響するため、供用開始を延ばしております。

二十三年度は、多目的利用ゾーンと一部駐車場を整備し、県と結んだ総合公園の整備及び供用に関する協

定書の内容が完了となります。

〔議案第七号〕

問 神栖市下水道料金適正化検討委員会の委員と協議内容を伺いたい。

答 委員は、公募・行政委員連絡協議会の正副会長・子ども育成連合会・消費者の会・女性団体連絡会・民生委員協議会等十二名で、協議内容については、下水道使用料の改定について、今後の維持管理費の見込みを基に、利用者の急激な負担増にならないよう検討を行い使用料改定案を答申したものです。

問 下水道料金の値上げについて、合併の影響はないのか。

答 補修すべき箇所が増えることから、値上げの要素にはなってくると思われるますが、大きな関連はないも

のと考えています。

〔議案第十四号〕

問 シーサイド道路付近の
地籍調査の進捗状況について
伺いたい。

答 舍利浜地区七十八ヘクタールについて、二カ年で一筆地調査を行います。道路にかかる地権者については、本年度は、除いてあります。二十五年度予算に計上しており、その土地を踏まえた一筆地調査を予定しております。

問 耕作放棄地対策事業の
担い手協議会の委員からア
イデアが出たときに、予算
を補正して反映させる考え
があるのか伺いたい。

答 二十三年度中に耕作放棄地の把握をしながら、年二回ほど担い手協議会を開催する予定であります。委員から提案が出れば、予算の関係がありますが、二十

四年度の事業に反映させていきたいと考えております。

問 環境にやさしい農業推進事業の目的を伺いたい。

答 主に市内のピーマンの農家を対象として、さらに減農薬、減化学肥料を推進するために、天敵昆虫を導入して、消費者により安全・安心なピーマンを提供することを目的としております。

問 環境にやさしい農業推進事業の効果を伺いたい。

答 農薬を減らすことにより、市場や仲卸の業者等により好評をいただいております。

問 農業について、市としてどのような指導をJAし
おさい波崎青販部会にして
いるのか伺いたい。

答 市、波崎青販部会やJAの二団体等が、昨年六回ほど農家に対して、農薬の

適正指導や適正使用を指導した経緯があります。

問 神之池用水機場等維持
管理事業について、県から
の補てんがなくなった理由
を伺いたい。

答 平成二十二年三月二十五日付で県と平成二十一年度で鹿島特別会計からの補助は終了する内容の確認書を締結しております。その後は基金を取り崩して運用することによって理解しております。

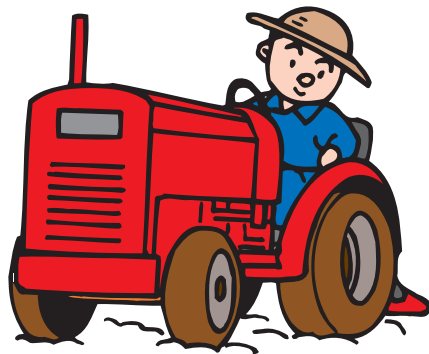
問 神之池用水機場の工事
費について伺いたい。

答 昭和六十二年度に整備され、工事費は三億八千九百四十五万円です。

問 TPPについて、市として参加した場合にどうなるか調査したことはあるか。また調査するための予算を計上したことがあるか。

答 具体的な調査はしてお

りません。また、予算に計上しておりません。



議会を傍聴してみませんか

市議会はどこからでも傍聴できます。受付で、住所、氏名等を記入するだけです。

どうぞお気軽にお越しください。なお、希望者が定数（38人）を超えた場合は、抽選となることもありますので、ご了承ください。

東日本大震災に関する要請活動を実施

茨城県市議会議長会（会長・袴塚孝雄水戸市議会議長）と町村議会議長会（会長・小野瀬義之洗町議会議長）は、去る４月２１日に政府関係者や東京電力本社に出向き、次の要請書を提出しました。

両会長をはじめ当市議会の野口議長も同席し、市内の地盤の液状化現象に伴う家屋等への財政支援や農水産品の風評被害防止対策等について要望しました。

東日本大震災に伴う複合的大災害に関する緊急要請書

平成２３年３月１１日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれによる大津波は、東京電力福島第一原子力発電所の重大事故を誘発し、まさに歴史上類を見ない複合的大災害に至ったところである。

この未曾有の大災害は、東北から関東にかけての太平洋沿岸市町村を中心に極めて甚大な被害をもたらし、茨城県においても、家屋の倒壊・喪失、道路・鉄道・港湾施設の損壊など、被災状況は深刻なものとなった。県内各市町村では、電気・水道・ガスなどのライフラインの寸断、燃料や生活物資の不足なども加わり、県民生活は大きな混乱に陥り、未だ完全復旧には至っていない状況にある。特に、太平洋沿岸に位置する市町村において、大津波や地盤の液状化現象によって一層深い傷跡が残されたままの状態となっている。

さらに、これらの被害に加え、原発事故史上最悪に並ぶレベル７にまで引き上げられた放射性物質の拡散と投棄は、大気や海洋、そして水源・土壌を汚染して、水道水の乳幼児への飲用制限、農作物や原乳の出荷制限、水産物の漁と出荷の自粛等々、既に本県の農畜産業及び水産業に破壊的な被害を与えているところである。

また、これに伴う風評は、その被害をさらに増幅させ、その影響はもはや農畜産業や水産業にとどまらず、観光や医療・福祉はもとより工業製品に至るまであらゆる産業に及んでおり、県民生活の基盤が失われていくというまさに危機的な状態にあると言わざるを得ない。県経済そのものの破綻という事態さえも心底より危惧されるところである。

今般の複合的大災害による県内の被害は、既に各自治体で対応できる災害対策の限界をはるかに超えたものとなっている。

よって、政府においては、国が前面に立って、国の責任において早期に市町村の復旧・復興と県民生活の再建を図るため、下記の緊急的事項について、早急に対策を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 被災した道路・鉄道、橋梁、港湾等、緊急的措置も含めた早急な財政支援によって、これら公共的建造物の早期復旧を図ること
- 2 放射性物質の環境汚染に起因する出荷制限・出荷自粛等、農畜産物や水産物の被害に対する迅速かつ十分な損失補償及び経済支援並びに風評被害防止対策の徹底を図ること
- 3 その他、県民生活の早期再建に向けた各種補助・支援制度の充実を図ること

平成 23 年 4 月 21 日

内閣総理大臣

菅 直 人 様

茨城県市議会議長会

茨城県町村議会議長会

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う緊急要請書

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれによる大津波は、東京電力福島第一原子力発電所の重大事故を誘発した。

この重大事故による放射性物質の拡散と投棄は、大気や海洋、そして水源・土壌を汚染して、水道水への乳幼児への飲用制限、農作物や原乳の出荷制限、水産物の漁と出荷の自粛等々、既に本県の農畜産業及び水産業に破壊的な被害を与えている。

先月 21 日及び 23 日、原子力災害対策本部長から原子力災害対策特別措置法第 20 条第 3 項に基づく出荷制限の指示により、本県産の農産物のうち、ホウレンソウ、カキナ及びパセリの野菜 3 品目において 6 億円の被害が見込まれ、さらに風評被害の影響に伴い、本県産の野菜全般では 47 億円、現在までに少なくとも 53 億円もの損失が見込まれている。

また、本県沖の水産物においては、コウナゴを始め漁や出荷の自粛を行う一方、水産庁や茨城県において定期的な調査を実施しており、安全性を確認しているにもかかわらず、本県沿岸で漁獲された水産物である事実のみをもって、消費者及び市場・流通関係者から忌避されるといった風評被害を生じている。

風評被害による影響は、このような農畜産業や水産業だけにとどまらず、観光や医療・福祉はもとより工業製品に至るまであらゆる産業に及んでおり、県民生活の基盤が失われていくという、まさに危機的な状態にあると言わざるを得ない。県経済そのものの破綻という事態さえも心底より危惧されるところである。

よって、貴社においては、今般の福島第一原子力発電所事故の早急な収束に万全を期すとともに、今なお甚大な被害を受けている本県の農畜産業、水産業及び観光業などの各事業者等に対し、放射性物質による被害と風評による被害の双方について、十分な損失補償を行うよう強く要望する。

平成 23 年 4 月 21 日

東京電力株式会社

取締役社長 清水正孝様

茨城県市議会議長会

茨城県町村議会議長会



仮設手洗所を利用する子供たち（4月18日）

深芝小学校に手洗所の設置

都市産業委員会（委員長：五十嵐清美）は、下水道管破損状況調査の際に立ち寄った深芝小学校で、子供たちが断水により手洗いに不自由しているのを知り、手洗所を設置しました。



茨城県市・町村議会役員による要請活動

市 議 会 の う ご き

(平成 23 年 3 月～平成 23 年 5 月)

3 月	4 月	5 月 (予定)
2 日 議会運営委員会 第 1 回定例会開会 3 日 一般質問 4 日 議案質疑 8 日 議案質疑 10 日 常任委員会 11 日 常任委員会 14 日 議会運営委員会協議会 17 日 常任委員会 第 1 回定例会閉会 議員協議会 22 日 市議会震災対策本部会議 (第 1 回) 23 日 市長へ地震対策の要望書提出 28 日 市議会震災対策本部会議 (第 2 回)	4 日 議員協議会 市議会震災対策本部会議 (第 3 回) 5 日 鰐川浄水場の早期復旧要望 (県企業局) 14 日 市長へ震災対策の要望書提出 市議会震災対策本部会議 (第 4 回) 18 日 市議会だより編集委員会 21 日 県市議会議長会震災対策要望 (東京電力及び政府関係者) 26 日 議員協議会	2 日 市議会だより編集委員会 19 日 議会運営委員会 第 1 回臨時会 議員協議会 20 日 県東市議会議長会定例会 24 日 市町村長・市町村議会議長会議 27 日 石油基地防災対策都市議会協議会 茨城県市議会議長会正副会長会・ 理事会・定例会 31 日 鹿行広域事務組合議会全員協議会 ・臨時会

次回の 6 月議会予定

期 日	曜 日	議会日程 (案)
16 日	(木)	本会議 (開会, 提案理由説明)
17 日	(金)	本会議 (一般質問)
18 日～19 日	(土)～(日)	休会
20 日	(月)	本会議 (一般質問)
21 日	(火)	本会議 (議案質疑)
22 日	(水)	休会
23 日	(木)	休会 (各常任委員会)
24 日	(金)	休会 (議事整理)
25 日～26 日	(土)～(日)	休会
27 日	(月)	休会 (議事整理)
28 日	(火)	本会議 (委員長報告, 討論, 採決, 閉会)

お 知 ら せ

左の予定表は平成 23 年第 2 回定例会 (6 月) の議会予定です。変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

インターネットによる議会 (本会議) の生中継と録画中継を実施しておりますので、市議会ホームページからご覧下さい。

茨城県市議会議長会 (会長：袴塚孝雄) より 10 万円、茨城県議会 (議長：田山東湖) より 5 万円の義援金が神栖市にありました。

編集後記



今回は、東日本大震災の臨時号として発行し、市議会震災対策本部としての活動経過等をお知らせしました。現在、上水道などライフラインの復旧は進んではおりますが、これから市民生活の安定に向け、市民の皆様と手を携え一日も早い復興を目指して、この苦難の時期を乗り越えていかなければならないと考えます。

今回は平成二十三年第一回定例会を内容とした「かみす市議会だより」第二十六号をお届けします。

編集委員会では、議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒 314-0192

神栖市溝口四九九一―五

神栖市議会事務局

電話〇二九九―九〇一一七二 (直通)

神栖市議会だより編集委員会

委員長 遠藤 貴之

副委員長 野口 文孝

委員 三好 忠

委員 神崎 清

委員 佐藤 節子

委員 五十嵐 清美